

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		自衛隊活動協力事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	真田知苑 (219)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	自衛隊第97条、同施行令114～120条		
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

自衛隊法により自治体は自衛隊の募集事務の一部を担っており、H28年度は広報誌に自衛官募集記事を5回掲載した。

自衛隊協力会については、役員会、総会、激励会をそれぞれ1回開催した。また、自衛隊及び各協力団体が主催する関連事業に対する協力会役員の出欠について、事務局として調整を図った。

平成21年度から行われている町内民有地における陸上自衛隊による空挺降下訓練に際しては、町内各機関との連絡調整を図っている。(平成25年度から平成27年度については、本町で空挺降下訓練は行われなかった。)

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

自衛隊協力会の財源の自主運営化は平成20年度より行われているが、協力会事務局はいまだ役場で所管しており、会員の高齢化により、事務局機能の完全自主化は現時点では困難である。会員の若返りと会員の増加に重点を置いた提案と自立の支援が必要である。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円	26,000	29,000	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	-2,440	-5,680	26,000
	事業費計(A)	円	23,560	23,320	26,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0568	0.0856	
	人件費計(B)	円	468,370	665,931	
	トータルコスト(A)+(B)	円	491,930	689,251	26,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		町長・副町長秘書事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線(228)	
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名		根拠法令	地方自治法第139条、第161条				
				<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

町長及び副町長の公務日程調整
町長及び副町長への来庁者応対

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

〔内部管理事項の整理〕

- ・調整済み公務予定等について、ノーツへ迅速に理事者スケジュールへ掲載し、各課において理事者対応行事に係る日程調整事務を効率的に進めるように努めている。
- ・理事者出席に係る行事の参加報告及び挨拶文については、各担当部署で作成するよう促す。
- ・未調整行事対応について、過去の経過等を確認しながら、短時間で理事者の判断を仰げるよう準備する。

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	407,882	270,261	295,000
	一般財源	円	7,332,672	5,111,319	7,314,600
	事業費計(A)	円	7,740,554	5,381,580	7,609,600
人件費 人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	1.0977	0.2531	
	人件費計(B)	円	9,044,467	1,969,008	
	トータルコスト(A)+(B)	円	16,785,021	7,350,588	7,609,600

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		十勝町村会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 23 年度から 年度まで	
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	-				
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進						
	施策名	効果的・効率的な行政運営						
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。

町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

-

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	520,000	541,000	559,000
	一般財源	円	1,161,800	1,150,500	1,633,000
	事業費計(A)	円	1,681,800	1,691,500	2,192,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0404	0.0433	
	人件費計(B)	円	333,183	336,855	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,014,983	2,028,355	2,192,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		北方領土復帰促進期成同盟参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜	内線(232)
総合計画体系	基本目標			根拠法令	一			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

わが国固有の領土である北方領土の祖国復帰について、国民世論の啓発、結集をはかるとともに、わが国の正しい主張を広く国民世論に訴え、もって正義と友愛を基調として、平和的に北方領土の祖国復帰を促進することを目的に、かかる経費の一部を負担金として支出している。

町の支援活動として、北方領土返還に向けた署名、啓発活動を実施している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

—

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	10,000	10,000	10,000
	事業費計(A)	円	10,000	10,000	10,000
人件費 人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0032	0.0121	
	人件費計(B)	円	26,177	94,133	
	トータルコスト(A)+(B)	円	36,177	104,133	10,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		十勝政経懇話会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線(228)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	一				
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進						
	施策名	効果的・効率的な行政運営						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

十勝管内の政治、経済、文化の発展に資するため、国内外の情報を的確、敏速に会員に提供するとともに、会員相互の親睦をはかることを目的とし、かかる経費の一部を負担金として支出している。

会合等には、理事者を問わず広く職員を派遣し、有益な情報収集につとめる。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

—

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	36,000	36,000	36,000	
	事業費計(A)	円	36,000	36,000	36,000	
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0033	0.0025		
	人件費計(B)	円	27,375	19,449		
	トータルコスト(A)+(B)	円	63,375	55,449	36,000	

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		内外情勢調査会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 29 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

内外情勢に関する情報の収集、調査、分析を行い、これに基づいて一般国民の時局に関する知識の向上と理解の増進を図ることを目的とし、経済界など各界の指導者層に講演活動などを通じて内外情勢を的確に伝え、また、会員相互の意思疎通を図ることを目的とし、係る経費の一部を負担金として支出している。

会合等には、理事者を問わず広く職員を派遣し、有益な情報収集につとめる。

〔改革・改善案の概要〕		改革・改善実施の方向性	現状維持
—			

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	194,400	194,400	194,400
	事業費計(A)	円	194,400	194,400	194,400
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0048	0.0042	
	人件費計(B)	円	39,457	32,674	
	トータルコスト(A)+(B)	円	233,857	227,074	194,400

事務事業名		新年交礼会開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 11	年度から 年度まで
所属部門	総務課 総務係			課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	真田知苑 (219)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	市民が主役となった自治に基づくまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	市民が主役となった地域づくり			一般	2	1	1	新年交礼会開催事業	
	施策名	地域活動の推進								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

市街地町内会連合会が新年を祝うとともに、町民の新年の顔合わせの場として実施していたが、同連合会が事業として位置づけし難いとの理由により実施を中止したため、平成11年度より町が主催し実施している。1月6日(仕事はじめの日)に実施し、町民が新年を祝うとともに、参加者同士の新年の交流の場となっている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

一般町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民同士の交流

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民主体のまちづくりを進める

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 出席者	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民人口	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 町民の参加割合	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	57,000	58,500	55,000			
	一般財源	円	△ 6,661	△ 11,095				
	事業費計(A)	円	50,339	47,405	55,000	0		
	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.0213	0.0254				
人 件 費	人件費計(B)	円	175,304	197,601				
	トータルコスト(A)+(B)	円	225,643	245,006	55,000	0		
活動指標		(1) 人	100	114	120			
(2)								
(3)								
対象指標		(1) 人	18,950	18,660	18,660			
(2)								
(3)								
成果指標		(1) %	0.52	0.61	0.64			
(2)								
(3)								
上位成果指標		(1) %	55.00	45.10	55.00			
(2)								
(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

新年を祝うとともに、町民や町内企業及び各種団体の新年

の挨拶を行う機会の提供のため

市街地町内会連合会が実施を取りやめたことから、平成11
年度より町が主催している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

提供する飲食物の中でも牛乳・チーズ・パンについては、町内企業の商品を使

用することにより、参会者の満足度を高める取り組みをしている。

帯広市が新年交礼会での飲食物の提供を取りやめたことから、H25年に管内
町村に新年交礼会における提供物について調査を行ったが、新年交礼会を開
催している全ての町村で飲食物の提供があった。

事務事業名	新年交社会開催事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 市街地町内会連合会が事業実施を行わなくなつた経過を踏まえると、今後も町が対応する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 必要最小限の経費で十分な成果を上げている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事業費に相当する成果を上げていると思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 市民の方々、町内企業・各種団体の方々の新年における交流の場となつてゐるため、事業を休止した場合	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 食品の提供を中止することで、食糧費の削減及び準備に係る時間を短縮することは可能である。	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 最低限の実費相当分の会費で賄つてゐるため、適切であるといえる。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や計画結果を受けて改革案・今後(30年度以降)の計画		改革・改善実施の方向性																				
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		業務改善																				
30 年度 の取 組	過去に実施した調査の結果や参加者の志向等を確認し、提供物について随時検討を行う。	2.改革・改善による期待成果																				
				コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持	○			低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
毎年の課題と反省について検証しながら次年度につなげていく。																						
31 年度 以降 の取 組	※町民等の意見・要望に対する検討結果																					

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		開町記念式典開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	真田知苑	内線(219)	
総合計画体系	基本目標 政策名 施策名	根拠法令	開町記念日に関する条例 芽室町功績と栄誉をたたえる条例					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

戸長役場が置かれ、初めて行政所在地となった明治33年7月15日を「芽室町開町記念日」と定め、この日に開拓先人の偉業に感謝をささげるとともに、町の発展を期するため、記念式典を挙行している。平成17年、19年、21年度と隔年開催していたが、平成22年度より毎年開催となっている。

会場に来賓を招き町民が集い、一定基準の功績があった方を各分野ごとに事前審査し、表彰している。平成25年度までは、主に健康プラザを会場に行っていたが、平成26年度からは、芽室町中央公民館で式の開催を行っている。

参加者の減少から新たな取り組みとして芽室町の1年を振り返るDVDの放映を平成25年度から行っている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

平成26年度からこれまで長年実施してきた健康プラザから芽室町中央公民館に会場を移した。
会場を移したことによる課題等については、改善を行っていくものである。

芽室町の1年を振り返るDVDの放映は、好評であることから今後も続けていくものとし、町民参加を促す手法について随時検討を行うものである。

毎年7月15日に開催している。平日開催となると出席者が減ることや、今年度については選挙の時期と重なる可能性があるため、開催時期の変更を検討。

昨年度の式典における地域貢献賞受賞者134名中45名と代理4名の出席であった。会場まで徒歩や車で向かうことが困難なこと、式典中歩行して表彰場所まで歩くことが出来ないこと、長時間着席していることが、難しいことなどが参加に後ろ向きになる理由として出欠確認の電話の際に受賞者から挙げられている。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	515,764	578,305	702,000	
	事業費計(A)	円	515,764	578,305	702,000	
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.1305	0.0788		
	人件費計(B)	円	1,075,111	613,030		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,590,875	1,191,335	702,000	

事務事業名		被表彰者審査委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課		総務係	課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	赤塚 春菜 (232)	内線
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	1	開町記念式典開催事業
	施策名	町民参加の促進							

法令根拠 芽室町功績と栄誉をたたえる条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

芽室町功績と栄誉をたたえる条例に基づく功績が顕著な者に対し、芽室町開町記念式典の際に表彰するにあたり、町長の諮問に応じて被表彰者の審査を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

一般市民、被表彰者、審査委員会委員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

審査委員会による審査を行うことにより、表彰基準の公平性を担保する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

被表彰者の満足度を高め、町民の活躍を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知つもらうことで、まちづくりに対する興味関心を高める。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 諮問件数(被表彰者)	件
② 委員会開催回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 審査委員会委員	人
② 一般市民	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 審査回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① まちづくり関連アンケートの回答割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	29,700	29,700	33,000				
	事 業 費 計(A)	円	29,700	29,700	33,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0121	0.0066					
	人件費計(B)	円	100,043	51,345					
	トータルコスト(A)+(B)	円	129,743	81,045	33,000	0			
活動指標	(1)	件	148	147	150				
	(2)	回	1	1	1				
	(3)								
対象指標	(1)	人	10	10	10				
	(2)	人	18,809	18,765	18,660				
	(3)								
成果指標	(1)	回	1	1	1				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	38.1	34.8	50.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

被表彰者の表彰内容について審査することが必要と解されたため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

審査委員の応募が少なく、委員を依頼しなくてはならない状況にある。

事務事業名	被表彰者審査委員会運営事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町以外が運営することはなじまないため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 審査委員の数は条例で定められている。この数は公平性を維持するためにふさわしい定数と考えられ、拡大・縮小はなじまない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 一定要件に該当した案件を審査しているが、転出入を繰り返している町民はシステム上抽出されないと、関係者からの未申請による表彰漏れの無いよう周知等を徹底していく。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止することで表彰における公平性の担保が困難になる。条例に基づく事業で他事業との統合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現在のシステムを用い対象者を抽出する限りは、毎年同様の業務量・時間がかかることが想定されるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	システムで地域貢献賞(年齢75歳以上、居住50年以上)の候補者を抽出したところ、転出入を繰り返している対象者については、居住要件を満たしていないながらも抽出しきれない事態が生じている。 システム上でこれを防ぐ手立ては現在のところないが、本人や友人からの指摘をうけ調査することで該当者を表彰し、表彰の漏れを防いできた経緯があることからも、こうした点に注意しながら今後も業務を進める必要があると考える。 表彰基準を満たしていないながら、関係課及び関係団体より申請が上がっていない等の理由から、表彰されるべき年度に表彰されていない方が何人かいたことから、表彰漏れの無いように周知等を徹底していく。	<input type="checkbox"/> 削減	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
31年度以降の取組	表彰対象者の漏れがないよう、関係各所との連携を今後も継続的に行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○		
		<input type="checkbox"/> 維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		表彰事務		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	総務課		総務係	課長名	安田 敦史		担当者名 内線番号	真田 知苑 (219)	内線 予算上の事業名	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	町民が主役となった地域づくり				一般	2	1	1 表彰事務	
	施策名	町民参加の促進								

法令根拠 芽室町表彰事務取扱規程・芽室町職員表彰規定

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

芽室町表彰事務取扱規程・芽室町職員表彰規定に基づく表彰事由に該当する者を表彰する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 表彰件数(町民)	人
② 表彰件数(町職員)	人
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上申・表彰事由の該当者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 一般町民	人
② 町職員(4月1日現在)	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

被表彰者の満足度を高め、各分野での一層の活躍を促す。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 地域文化活動への参加者数	人
③ ボランティア活動に参加した町民の割合	%

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

被表彰者の満足度を高め、町民の活躍を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知つてもらうことで、まちづくりに対する興味関心を高める。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① まちづくり関連アンケートの回答割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	318,937	215,957	325,000				
	事業費計(A)	円	318,937	215,957	325,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5					
	人工数(業務量)	年間	0.0171	0.0278					
人 件 費	人件費計(B)	円	141,066	216,272					
	トータルコスト(A)+(B)	円	460,003	432,229	325,000	0			
活動指標		(1) 人	30	13	31				
		(2) 人	15	14	10				
		(3)							
対象指標		(1) 人	18,950	18,660	18,660				
		(2) 人	302	318	305				
成果指標		(1) %	55	45.1	55.0				
		(2) 人	800	558	900				
		(3) %	34	31.4	35.0				
上位成果指標		(1) %	47	34.8	50.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

叙勲者に対する功績をたたえること、高額私財寄附者に対する感謝の意を表すため。(芽室町表彰事務取扱規程)
顕著な功績や他の模範として推薦するに値する実績や善行のあった職員を表彰する。(芽室町職員表彰規定)

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
感謝状の作成については、毛筆による筆耕としており、現在筆耕を依頼しているめむろシニアワークセンターにおける筆耕料がH25年度、H26年度と値上がりを行った。(B4毛筆1,000円/件⇒1,300円/件⇒1,500円/件)
叙勲に関しては、潜在候補者数は増加しているが、受賞者数に限りがあるため、受賞に至っていない候補者が多い。

事務事業名	表彰事務	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 本町に貢献した人に対する表彰であるため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町職員の表彰として、勤続20年表彰と退職時の表彰があるが、全国町村会の勤続30年表彰がH24年度以降は廃止になったことから、職員のモチベーション維持・向上のため、これらの表彰を縮小することは得策ではないと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 町民活動の参加者意欲を向上させ活動を活発化させるよう、各種事業主催者の周知活動、情報提供方法を改善する。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 表彰事務を廃止した場合、高額寄付者、地域貢献活動者、叙勲受章者に対し、町から感謝の意を表さないということは、被表彰者に対して少なからず影響が出ると思われる。芽室町表彰事務取扱規程・芽室町職員表彰規定に基づく事業で統合することはできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成25年度、26年度と筆耕料が値上がりをしたため、事業費の削減を行うことは困難であると思われる。 業務時間については、極端に業務量が多い事業ではないので、削減は困難。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	潜在候補者名簿の改善を図り、叙勲の上申や振興局の調査の対応の時間の削減を図る。			削減	維持
				○	△
		向上			
		維持			
		低下			

31年度以降の取組
叙勲等表彰漏れのないよう確認に努め、課題を見直し次年度以降につなげる。

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		特別職報酬等審議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで	
所属部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	芽室町特別職報酬等審議会条例			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

芽室町特別職報酬等審議会条例に基づき、町長が議會議員・町長・副町長・教育長の報酬や給料の額に関する条例を提出する場合、町長の諮問に応じて額について審議し意見を答申する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	0	0	0	26,000
	事業費計(A)	円	0	0	0	26,000
人件費 人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0011	0.0011	0.0011	
	人件費計(B)	円	8,860	8,558	8,558	
	トータルコスト(A)+(B)	円	8,860	8,558	8,558	26,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		臨時職員採用事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	前田 一樹	内線(213)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠法令	-				
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進						
	施策名	効果的・効率的な行政運営						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業				
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

正職員の補完的役割として、臨時の任用職員の任免および採用後の各種保険等の手続を行う業務である。
具体的には、次の業務を行っている。

- ①採用方針策定 ②募集要項作成 ③試験日程調整 ④試験実施準備 ⑤試験実施
- ⑥採否決定 ⑦任用決定 ⑧辞令書 ⑨辞令書交付 ⑩辞令書配布 ⑪研修会開催

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

人材確保が困難な職種については、新たな任用制度について検討していく必要がある。

平成32年度より会計年度任用職員制度が開始されるため、準用に向けた整理が必要である。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.2264	0.2730		
	人件費計(B)	円	1,865,305	2,123,821		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,865,305	2,123,821		0

事務事業名		人事管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 47	年度から 年度まで	
所属 部門	総務課 総務係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	橋本 岳 内線 (215)			
総合 計画 体系	基本目標	市民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	1	人事管理事業		
	施策名	効果的・効率的な行政運営										

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

定員管理、業務量等に基づく職員採用事務
異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

採用希望者、再任用希望者
異動対象者、昇給・昇格者、退職者及び被処分者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

優秀な人材の確保、再任用による雇用と年金の接続及び技術経験の伝承
発令対象者に対し正確な発令行為を実施

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

○優秀な人材を新たに採用することにより、職場内の活性化が図られるとともに、必要な職員数の確保により、市民サービスの維持向上が図られる。
○再任用職員という人材を生かし、職場の活性化、長年培った技術、経験の伝承を行うことで効果的な行政運営に結びつける。
○職員がそれぞれの部署において能力を発揮できる。それにより、効果的・効率的な行政運営が実現できる。

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	採用希望者数	人
②	再任用希望者数	人
③	職員数	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	採用試験受験者数	人
②	再任用希望者数	人
③	発令対象者	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	新規採用者数	人
②	再任用職員数	人
③	誤発令者の割合	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
②	行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%
③		

内訳 単位 28年度
(実績) 29年度
(実績) 30年度
(予算・目標)

(年度から)

 無

31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)

事 業 費 投 入 量	国・道支出金	円									
	地方債	円									
	その他(使用料等)	円									
	一般財源	円	95,774	290,985	226,000						
	事業費計(A)	円	95,774	290,985	226,000		0				
	正職員従事人数	人	5	5	5						
	人工数(業務量)	年間	0.2946	0.3439							
	人件費計(B)	円	2,427,602	2,675,392							
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,523,376	2,966,377	226,000		0				
	(1) 活動指標	人	85	61	100						
	(2)	人	2	1	3						
	(3)	人	309	313	314						
	(1) 対象指標	人	85	61	100						
	(2)	人	1	1	3						
	(3)	人	309	313	314						
	(1) 成果指標	人	17	9	1						
	(2)	人	1	1	3						
	(3) %	0	0	0	0						
	(1) 上位成果指標	%	94.4	8月判明	100						
	(2)	%	69.6	87.0	50						
	(3)										

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

正職員の退職者補充のため(職員採用)

雇用と年金の接続のため(再任用職員)

内部管理業務の一環として実施(人事異動発令)

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
職員採用では近年、若年層の年齢構成を考慮しながら新規採用を進めてきたことにより、在職者の年齢構成のゆがみを少しづつ解消してきている状況である。平成27年度より新たに雇用と年金の接続から、再任用職員制度を導入し、こうした人材を有効に活用しつつも、組織の新陳代謝のために新規採用を進めることで、業務量に応じた必要最低限の優秀な人材確保に努める。

事務事業名	人事管理事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が必然的に行うべき事業である。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 採用希望者、再任用希望者、発令対象者を拡大、縮小することが当事業目的ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 他に類似する事業はなく、廃止・休止という観点もない類の事業である。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 年度により採用数や試験回数が異なるため、固定経費については必要最低限とし、事務効率をあげ、人件費分の圧縮には努めていきたい。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や計画結果を受けて改定案・今後(30年度以降)の計画																													
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																											
30 年度 の 取 組	27年度から再任用職員、任期付き職員の採用を実施したことから、状況の確認と来年度以降の採用の参考とする。 技術職員、一般事務職の採用にあたり、優秀な人材確保のためにも新たな試験導入等も検討していく。				業務改善																								
					2.改革・改善による期待成果																								
31 年度 以 降 の 取 組	再任用制度の運用と新規職員の採用を同時に進める上での課題などを洗い出し、優秀な人材確保に努める。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向上	○			維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成 果	向上	○																											
	維持																												
	低下																												
※町民等の意見・要望に対する検討結果																													

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		文書収受・配布事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線(228)		
総合 計画 体系	基本目標		根拠法令	一					
	政策名								
	施策名								
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

芽室町宛てに送られてきた文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。郵便については主に臨時職員が郵便局に取りに行き、その後臨時職員と職員で各課の棚へ仕分けする。特殊郵便については文書管理簿に記載し担当者に受け取りに来てもらう。郵便の発送についても、臨時職員が主に対応する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

平成21年度より臨時職員に受け取り、発送をしてもらうことにより経費の節減が図られた。

内訳		単位	28年度(実績)		29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.2164	0.1217		
	人件費計(B)	円	1,783,235	946,773		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,783,235	946,773		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		職員提案制度事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 61 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和 (228)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	芽室町職員提案規程		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

職員提案規定に基づき実施。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性 現状維持

職員の積極的な提案と理解を得るために、業務改善の機運を高める取り組みや見直しを図り、活力ある組織づくりに結びつける。

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	0	0	

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		労働条件調整事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)	
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	一			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉(予備交渉・団体交渉)
交渉の申し入れ→予備交渉→団体交渉

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

—

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0311	0.0229		
	人件費計(B)	円	256,134	178,152		
	トータルコスト(A)+(B)	円	256,134	178,152		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		委員会及び公職者名簿管理事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	一			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

各種法令及び条例規則等に基づいて委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているものである。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

—

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0060	0.0005	
	人件費計(B)	円	49,195	3,890	
	トータルコスト(A)+(B)	円	49,195	3,890	0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		芽室町親交会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 32 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	一		
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

芽室町内にある官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人をもって構成している。
各職域の経営・運営の問題について発展と意見交換、町内における諸問題について話し合い、見聞や親睦を深める。
会の経費は会費をもって賄い、年会費7,000円としている。
年度当初に総会、例会を四半期毎程度に開催する。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持	現状維持
会議の開催回数を平成17年度より月1回を見直し、年4回程度にして形骸化した組織から所期の目的である会員相互の連携の場として再確認を図った。			

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0211	0.0228		
	人件費計(B)	円	173,692	177,374		
	トータルコスト(A)+(B)	円	173,692	177,374		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		人事考課制度実施事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に実施している人事考課制度。

人事考課運用方針に基づき、目標管理設定・人事考課を実施し、管理職にあっては平成15年度試行を経て平成16年度から本格実施している。

地方公務員法改正により、平成28年4月からの人事考課導入が義務付けられ、一般職への本格導入が行われた。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

平成28年4月からは人事考課を全職員に適用、主任職以下には1次考課者を係長職、2次考課者を課長職としている。

能力考課を昇給の際の判断材料とし、業績考課で期末勤勉手当の際の判断材料とする。

職員本人が希望する研修及び業務を提出することにより、考課者が人事考課と研修のリンクを図る。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	
	人工数(業務量)	年間	0.0057	0.0026		
	人件費計(B)	円	46,581	20,227		
	トータルコスト(A)+(B)	円	46,581	20,227		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		目標管理制度実施事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に実施している制度。

芽室町管理職人事考課運用方針に基づき、目標管理設定を実施し、管理職にあっては平成15年度試行を経て平成16年度から本実施した。

係長・主査職は平成16年度、主任職以下は平成17年度から試行し、現在は全職員が実施している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

目標管理を主体として考課が実施されることから、他事例や国の動きを見極め、制度の完成度を高めていく、職員全体に浸透をはかっていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0007	0.0005		
	人件費計(B)	円	5,907	3,890		
	トータルコスト(A)+(B)	円	5,907	3,890		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		自己申告制度実施事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	一			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

平成8年度より地方公務員法第40条(勤務成績の評定)に基づき実施する勤務評定と併せて、職員の自己の立場を明示させる見地から自己申告書を導入した。

以後、年1回2月に実施し、人事管理上の参考資料として活用している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

職員の意思が反映しやすいような項目等を設定し、人事管理上の参考資料として活用している。

平成28年度より実施している新制度の人事考課により、本人の希望などを考課者との面談に取り入れ、研修や人事考課とのリンクを進めていく。しかし、考課者がいることにより自己の希望を素直に提言できない職員が存在する恐れもあることから、現在の制度を運用しながら人事考課の運用を含め検討する。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0022	0.0006		
	人件費計(B)	円	17,720	4,668		
	トータルコスト(A)+(B)	円	17,720	4,668		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名	更別農業高等学校教育振興会支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 年度から 年度まで
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	前田 一樹	内線 (213)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	一			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	担い手育成と農業支援					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

「地域社会の発展に寄与し得る農業人の育成」を学校教育目標に掲げる同校に対し、教育目標に賛同し、かつ地元から通学する生徒もいることから、教育振興費の補助金を支出するもの。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

農業振興という立場から現状維持とする。

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	30,000	30,000	30,000
	事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0034	0.0029	
	人件費計(B)	円	27,958	22,561	
	トータルコスト(A)+(B)	円	57,958	52,561	30,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		公平委員会事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方公務員法			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

- 地方公務員法第7条に基づく公平委員会事務
 ・勤務条件に関する不服申し立ての審査
 ・不利益処分に関する不服申し立ての審査
 ・その他職員団体関係の事務

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

広域での公平委員会の設置の動きはあるが、現実的な話し合いの場は未だ設けられていない。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	70,696	71,140	73,000
	事業費計(A)	円	70,696	71,140	73,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0058	0.0029	
	人件費計(B)	円	47,521	22,561	
	トータルコスト(A)+(B)	円	118,217	93,701	73,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		選挙管理委員会運営事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 29 年度から 年度まで	
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方自治法			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

地方自治法第181条に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録・抹消及び選挙時の登録等を行う。

また、各種選挙執行にあたり、諸告示、選挙の運営、投・開票管理や適正実施に向け意識啓発等の実施を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

—

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	459,964		416,385	459,000
	事業費計(A)	円	459,964		416,385	459,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5		5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0312		0.0743	
	人件費計(B)	円	256,912		578,022	
	トータルコスト(A)+(B)	円	716,876		994,407	459,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		選挙執行事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 29 年度から 年度まで	
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	公職選挙法			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

国・道・町における各種選挙執行事務全般

平成28年度 選挙執行

7月10日 参議院議員通常選挙

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

年々投票率が下がっている状況を少しでも抑える方策について、検討していく。

選挙権年齢が18歳に引き下げられ 少子高齢化の進むなかで未来に生きていく世代であることから現在、また、未来の日本の在り方を決める政治に関与してもらうため、多くの有権者が投票するよう取組を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円	10,022,689	8,225,134	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	61,295		53,000
	一般財源	円	-3,068,859	-2,638,297	7,330,000
	事業費計(A)	円	7,015,125	5,586,837	7,383,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.3482	0.3061	
	人件費計(B)	円	2,869,036	2,381,325	
	トータルコスト(A)+(B)	円	9,884,161	7,968,162	7,383,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		労働環境安定組織参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	前田 一樹	内線(213)		
総合 計画 体系	基本目標			根拠法令	一				
	政策名								
	施策名								
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								

〔事業の概要〕

臨時職員の各種保険制度の拡充のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。臨時職員と各種委員会委員の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償のための事務を担っています。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

内訳		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	1,332,876	1,522,983	1,466,000
	事業費計(A)	円	1,332,876	1,522,983	1,466,000
人件費 人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0165	0.0021	
	人件費計(B)	円	136,078	16,337	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,468,954	1,539,320	1,466,000

事務事業名		職員健康管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課		総務係	課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	赤塚 春菜 内線 (232)		
総合 計画 体系	基本目標			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名				一般	2	1	10	職員健康管理事業	
	施策名									

法令根拠 労働安全衛生法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

職員の健康診断を定期的に行うもので、一部健診は市町村職員共済組合との共同実施になっている。内容は一般健診が全職員と総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30~40歳までは隔年になっている。

また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町職員(臨時職員を含む)の全て及び不調者の家族

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健康診断の受診率を一層高め、職員の健康維持を図る。

メンタルヘルス・ケアの支援処置として、適切な助言を受けることにより早期に健康状態を回復すること役立てる。また、必要に応じて職場と連携を図り改善等の助言を受けるものとします。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

職員の健康増進を図ることにより、公務能率の向上に結びつける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	一般定期健診対象者	人
②	総合健診対象者	人
③	正・臨時職員数	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	一般定期健診対象者	人
②	総合健診対象者	人
③	正・臨時職員数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	一般定期健診受診率	%
②	総合健診受診率	%
③	心の保健室相談人数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	二次健診等の対象割合	%
②	長期(90日以上)病休発症者の人数	人
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	9,333,900	9,514,652	11,278,000				
	事業費計(A)	円	9,333,900	9,514,652	11,278,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0513	0.0224					
	人件費計(B)	円	422,657	174,262					
トータルコスト(A)+(B)		円	9,756,557	9,688,914	11,278,000	0			
活動指標		(1) 人	224	186	304				
		(2) 人	240	232	228				
		(3) 人	464	418	532				
対象指標		(1) 人	221	186	304				
		(2) 人	235	227	228				
		(3) 人	456	414	532				
成果指標		(1) %	99	100	100				
		(2) %	98	98	100				
		(3) 人	42	36	20				
上位成果指標		(1) %	61	62	35				
		(2) 人	4	4	0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

法の施行に伴い、地方自治体も健康診断が義務化され、その後、共済組合の助成による総合健診の実施等健診事業は進化してきた。

近年増加してきた心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置することにより、適切な助言を受け、早期に発見・回復することを目指す。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

生活習慣病の増加を始め、健診のあり方は病原の特定から予防医療に視点が変わっており、今後も同様な傾向で推移すると考えられる。

心の健康に不安を抱く職員は今後も増えていくような社会情勢にあり、平成27年12月からは、50人以上の事業所にはメンタルヘルスチェックが義務付けされた。

事務事業名	職員健康管理事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 公立芽室病院における総合健診の受診者割合を増やす。未受診者の解消を図る。健診結果に占める要再検査者の割合を答弁している。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方公務員法や労働安全衛生法に定める雇用主の義務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 現状の水準で法の要件を満たしており、適正規模である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 職員の健康管理に対する意識を高めることにより、100%受診も可能である。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 医療費の増加に伴う短期共済の負担金増、傷病による職員の士気低下、組織としての業務遂行に大きな影響がある。類似事業はないため統合することができない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 受診の調整を始め、職員の健康管理全般のアウトソーシングも考えられるが、市町村共済との関係において無理がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	【健康診断】 <ul style="list-style-type: none">職員に対する健診受診についての啓発については、安全衛生委員会などを活用し、より強化して取り組むことで、受診率100%を目指す。上位成果指標の二次健診等の対象割合(要再検査者)を将来的に減らす試みとして若年層への血液検査を実施する。若い年代からまずは自分の健康状態を知ることで、その後の生活に生かし、自らの健康へとつなげる。 【メンタルヘルス】 <ul style="list-style-type: none">ストレスチェックの実施により、職員個々が自身の心の状態を把握し、また職場としても職員全体のメンタルヘルスの傾向を把握し、職員の心の健康増進に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
31年度以降の取組	【健康診断】 <ul style="list-style-type: none">受診率100%に向けた取組みを継続する。若年層への血液検査結果を分析し、引き続き要再検査者の割合を減らすための取組を継続する。共済組合や福祉協会の助成事業を積極的に活用し、各種健診等を通じて職員の健康増進に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> ○		
		<input type="checkbox"/> 維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

要再検査等の対象職員の把握と追加検査の受診を促していく。

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		臨時職員保険等事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	前田 一樹	内線 (213)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

臨時職員や嘱託職員の雇用保険と社会保険に対し、事業主が行うべき手続を実施する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

-

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.3485	0.3762	
	人件費計(B)	円	2,871,213	2,926,672	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,871,213	2,926,672	0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		職員共済関係事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜	内線 (232)	
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

北海道市町村共済組合、北海道市町村退職手当組合、(財)北海道市町村職員福祉協会への掛金・負担金の支払を始め、それぞれの団体が担う福利厚生等の事業に関する一切の事務です。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き適正な事務に努める。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	84,270	220,300	241,000
	事業費計(A)	円	84,270	220,300	241,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.3064	0.1412	
	人件費計(B)	円	2,524,913	1,098,475	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,609,183	1,318,775	241,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		職員親睦団体(土曜会)運営事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方公務員法			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

地方公務員法に定める職員の福利厚生や元気回復を行うため、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を担うものです。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

会員の意見を参考に、各種親睦事業の開催や事業の改善を行い、会員間のコミュニケーションを図る。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0035	0.0146		
	人件費計(B)	円	28,593	113,582		
	トータルコスト(A)+(B)	円	28,593	113,582		0

事務事業名		職員研修事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	総務課		総務係	課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	側瀬 美和 (228)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	1	職員研修事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営									

法令根拠 地方公務員法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

市町村職員研修センター、市町村中央研修所(アカデミー)、日本経営協会の主催する研修会への参加調整と旅費の支給等を行うとともに、参加者からの成果の報告を受けている。また、講師を招き様々な研修会の機会を設けるほか、実習や体験等の研修も行っている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町の正職員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

全ての職員に研修の機会を与えるとともに、能力の向上・開発に資するものとする。また、OJT機能を充実するため、内部研修の講師育成も図ってゆく。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

職員の基礎的な行政執行力の確保及び政策形成能力の向上を図り、行政に対する満足度をあげる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 研修会への参加実績	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 役場の正職員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 町のサービスへの満足度	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町のサービスへの満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		(実績)	(実績)	(予算・目標)				
事 業 費	国・道支出金	円						
	地 方 債	円						
投 入 量	その他の使用料等	円	501,000	1,190,000	390,000			
	一 般 財 源	円	3,969,144	3,947,970	5,102,000			
	事 業 費 計(A)	円	4,470,144	5,137,970	5,492,000	0		
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.0752	0.1497				
	人件費計(B)	円	619,924	1,164,601				
	トータルコスト(A)+(B)	円	5,090,068	6,302,571	5,492,000	0		
活動指標	(1) 人		598	397	500			
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1) 人		309	313	314			
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1) %		83.4	81.7	84.0			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1) %		83.4	81.7	84.0			
	(2)							
	(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

地方公務員法第39条に掲げる研修機会の提供

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

管内市町村での広域研修の実施により、派遣研修を減らすことを検討する。

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方公務員法に定めがあり、町の責務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 芽室町職員に限定しているため	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 内容の工夫、研修を受講する体制・土壤づくりを促し、研修意欲を上げる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に基づく事業であり廃止はできない。研修機会を損ね、職員の政策形成能力の低下を招く。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 人材育成基本方針及び職員研修計画に沿った最低限の経費計上に努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	研修内容や項目については随時見直しを行い、人財育成基本方針に基づいた求められる職員像を目指す研修の実施を目指す。 技術職員の基礎研修等を計画的に盛り込み、若手職員の能力向上を目指す。 職員の能力開発、人材育成を効果的に実施するため、人事考課とのリンクを図り研修計画を策定する。	改革・改善実施の方向性	
		業務改善	業務改善
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果		
		△	コスト
		削減	維持
	成果	向上	○
	維持		
	低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		職員給与支払事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	橋本 岳	内線 (215)	
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	職員の給与に関する条例及び同施行規則			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

職員の給与・各種手当の支出や各種控除の実施、また市町村職員共済組合への負担金の支出を実施している。また給与統計にかかる事務全般等の給与に関する業務全般を実施。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

給与構造改革をはじめ、給与表や各種手当の度重なる改正等により、制度は複雑化している状況にある。各改正による内容をシステムに適用させ、業務を円滑に処理できるようシステム運用を行うとともに、業務マニュアル等により、係内でのチェック体制をさらに整えていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	9,992,531		
	一般財源	円	1,376,155,597	1,411,488,842	1,415,876,000
	事業費計(A)	円	1,386,148,128	1,411,488,842	1,415,876,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.2852	0.2094	
	人件費計(B)	円	2,349,589	1,629,041	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,388,497,717	1,413,117,883	1,415,876,000

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		退職者福利厚生事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜	内線 (232)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

退職を迎える職員及び退職後の職員も一定期間は市町村共済組合、あるいは(財)市町村福祉協会との関わりが継続するため、その業務を担う必要がある。市町村共済組合との関係では主に年金に関する事務を行っている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き適正な事務の執行に努める。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.3280	0.0417		
	人件費計(B)	円	2,702,210	324,408		
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,702,210	324,408		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		所得税源泉関係事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜	内線 (232)	
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

職員給与・手当、各種委員・嘱託員等の報酬・賃金から所得税の源泉を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔改革・改善案の概要〕

会計事務所やコンピューターシステム会社等への一部アウトソーシングは考えられるが、給与全体に係る処理もあるので、所得税のみ取り扱うのは限界がある。

事務確認については係全体でチェックを行うことが必要であり、担当者以外の職員についても事務内容を把握しチェック体制を整えなければならない。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.1445	0.2034		
	人件費計(B)	円	1,190,821	1,582,364		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,190,821	1,582,364		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名		安全衛生管理委員会事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜	内線 (232)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働く職場環境を確保することを目的とする。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

- ・ 定期的な安全衛生委員会開催
- ・ 職場の執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善できるものは改善を行う
- ・ メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0039	0.0162		
	人件費計(B)	円	32,217	126,029		
	トータルコスト(A)+(B)	円	32,217	126,029		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		町議会対応事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	地方公務員法第101条、102条芽室町行政組織規則			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

主管する各課からの議案について、法令適用性、用語字句の修正・訂正、印刷、編さん、議員への送付及び職員への配布を行う。

地方自治法第101条第5項に基づく町議会招集告示を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

法制担当である行政管理係と業務分担を行い、業務の軽減に努める。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0736	0.0487		
	人件費計(B)	円	606,262	378,865		
	トータルコスト(A)+(B)	円	606,262	378,865		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		行政相談活動協力事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-			
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

総務省で実施している「行政相談員」の業務について、広報や委員紹介等の支援を実施し、行政相談業務の推進をはかる。

平成26年度実施分から新たな事務事業として新設した。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

-

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0117	0.0036		
	人件費計(B)	円	96,616	28,006		
	トータルコスト(A)+(B)	円	96,616	28,006		0

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	総務課		総務係	課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	側瀬 美和 (228)	内線
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	1	固定資産評価審査委員会運営事業
	施策名	健全な財政運営							

法令根拠 地方税法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

固定資産台帳登録の告示の日から納税通知書の交付を受けた日後60日までに文書による不服審査の申出があった場合、その不服申立の内容を審査し30日以内に審査の決定をし、決定から10日以内に申出者及び町長に通知をする。

(平成28年度は固定資産税の納税義務者からの不服審査の申出は無く、申出がないことを報告する委員会を1回開催)

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

固定資産税の納税義務者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

固定資産税の決定に対し、納税義務者が異議の申立てができる体制の整備

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

固定資産税の納税義務者の不服の申し立てに対し適正な判断を行う

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	委員会の開催回数	回
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	固定資産税の納税義務者	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	不服の申し立て件数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	訴訟件数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	20,092	71,084	41,000				
	事業費計(A)	円	20,092	71,084	41,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0023	0.0065					
	人件費計(B)	円	19,062	50,567					
トータルコスト(A)+(B)		円	39,154	121,651	41,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	7,609	7,632	7,672				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 件	0	0	0				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 件	0	0	0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

地方税法による

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成18年4月1日付けで総務事務次官から「固定資産評価審査委員会は、納税者が固定資産の評価に異議の申立てが行いやすいように、評価賦課を担当する課以外で行うよう十分留意すること。」との通知があり、平成20年度に継ぎ平成25年度に組織・機構検討委員会、行革本部会議で検討した結果、平成26年度から当委員会の運営を総務課で行うことになった。

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部門	総務課	総務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地方税法で設置が義務付けられている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 地方税法で定められた、固定資産税の納税義務者が異議の申し立てができる体制の整備であり変更きでない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 町長部局(規程資産税課税者)から外務組織に事務を移すことにより、当委員会がより中立の立場であることが明確になり、適正かつ公平な価格の決定が納税者に保障される。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 不服申し立ての窓口を閉鎖することは、地方税法で保障された納税者の権利を阻害する。 地方税法で義務付けられている委員会であり統廃合できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 地方税法で委員の人数が規程され、費用は委員報酬や費用弁償であり削減困難である。また、隔年に一度研修会に参加できる機会は、審査委員にとって必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	中立かつ公平性を考え、当委員会事務局を総務課から外部組織へ移管することについて検討を継続する。	改革・改善実施の方向性	
		業務改善	コスト削減
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果		
		△	コスト削減
		△	維持
		△	増加
	成 果	向上	○
	維持		
	低 下		
3.「固定資産評価審査委員会は評価基準により価格を決定するように義務づけられており、裁量の余地はない」ものである。 価格の評価に均衡が維持されているのが大事であることから、今後も固定資産評価基準に忠実に従って評価、中立かつ公平性を保つ。			
※町民等の意見・要望に対する検討結果			

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		芽室町総合教育会議運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係		課長名	安田 敦史	担当者名	赤塚 春菜 (232)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			芽室町総合教育会議設置要綱		
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を運営する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

「教育大綱の策定」に向け、町と教育部局は、教育委員会が教育課題を認識した上で組み立てられる流れの共通認識を図りながら、議論・策定を進める。

今後幼稚園は認定こども園として保育機能を備え新しい方向にシフトする。保育の実施は自治体の責務である。総合的に幼児教育と保育、そして学校教育の連携を図っていくことが必要である。

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0198	0.0005		
	人件費計(B)	円	163,144	3,890		
	トータルコスト(A)+(B)	円	163,144	3,890		0

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		農業委員任命事務		事務事業 の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	総務係	課長名	安田 敦史	担当者名	側瀬 美和	内線 (228)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	農業委員会法		
	政策名						
	施策名						
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員候補者の評価委員会開催事業を総務係が担っている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

農業委員の任期は3年のため3年毎の実施が基本となり、現在の改革・改善案は検討していない。
次回の選任は平成32年度となる予定である。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		13,200	0
	事業費計(A)	円	0	13,200	0
人 件 費	正職員従事人数	人		5	5
	人工数(業務量)	年間			
	人件費計(B)	円	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	13,200	0